

1 市民サービスの充実

(1) 市民の利便性の拡大

項目番号	取組項目	土曜開庁における窓口の拡大	担 当 課			
1			企画課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、現在土曜開庁している窓口以外の開庁及び取扱い業務について、見込まれる利用状況を踏まえ検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討	実 施				

項目番号	取組項目	各施設における開館日・時間の拡大	担 当 課			
2			企画課、市民生活課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について費用対効果を踏まえ検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討	実 施				

項目番号	取組項目	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の検討	担 当 課			
3			企画課、情報管理課、保険年金課、納税課、保育課、青少年課、高齢介護課、会計課			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、下記の個別方法を中心に費用対効果を含め検討していく。 ① コンビニエンスストア納付 ② 電子納付 ③ クレジットカード納付						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施			

項目番号			担 当 課			
4	取組項目	窓口連携サービスの充実	企画課、情報管理課、市民課、保険年金課、子育て支援課、高齢介護課、学校教育課			
取組内容： ワンストップサービスの将来的な導入を視野に入れた取り組みとして、共通した電算機器を活用した複数窓口での手続簡略化など、本庁舎での手続きが必要最小限となるようなしくみを構築する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討	検 討				
備 考 必要最小限となるしくみは、平成25年度に実施する。その後は、ワンストップサービスの将来的な導入を検討をする。						

項目番号			担 当 課			
5	取組項目	住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討	市民課			
取組内容： 市民の利便性の向上の観点から、住民票の写し等のコンビニエンスストア交付について、費用対効果を踏まえ検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討	検 討				

(2) 市民目線のサービス提供

項目番号	取組項目					担当課
6	親切丁寧な接遇の徹底					各課共通
取組内容： 親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにするため、接遇の基本であるあいさつ等を徹底し、管理者指導による職員の接遇向上を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目					担当課
7	ホームページ等の更なる充実					秘書広報課
取組内容： ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努め、引き続き利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、更なる充実を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

2 市民参加と協働の推進

(1) 市民と共に歩む市政の推進

項目番号	取組項目	自治基本条例の制定				担当課
8						企画課
取組内容：						
<p>市民と共に歩む市政運営を目指し、市民が誇りを持てるまちづくりと、市民の基本的な権利を守るため、市政運営の基本的事務を定める自治基本条例の制定について、以下の内容を基本に取り組む。</p> <p>① まちづくりに関する基本的理念について ② 市民参加、協働のあり方について ③ 透明性の確保について ④ コミュニティの活性化及びその支援について ⑤ 市民活動団体への支援・連携について</p>						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定	

項目番号	取組項目	タウンミーティングの継続実施				担当課
9						企画課、関係各課
取組内容：						
<p>市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、タウンミーティングを開催し、市民と行政の相互理解を深める。</p>						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値	年間2回から4回の実施					

項目番号	取組項目	パブリックコメント制度の実施				担当課
10						企画課
取組内容：						
<p>重要な計画・条例等の制定の際に、市民の意見を公募し、これらに反映するとともに、意見に対する市の考え方を公表することにより、市民参加の推進と併せて行政運営の透明化を図れるよう、パブリックコメント制度を実施する。</p>						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	自治会活動の活性化	担 当 課		
11			市民生活課		
取組内容： 平成17年度作成の「東大和市の自治会活性化の取組み」を見直した、(仮)新「東大和市の自治会活性化の取組み」を基に、市が主体となる、広報の充実、自治会長・役員の負担軽減、市と自治会の連携強化について取組み、コミュニティの再生を図る。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 市民協働のあり方等に関する指針の策定	担 当 課		
12			関係各課		
取組内容： 市民協働を全市的に進めていく上での基本的考え方や基準、方法を規定した指針を策定し、市民協働の推進を図る。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	検 討	検 討	策 定		

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 地域における自主防災組織化の推進	担 当 課		
13			防災安全課		
取組内容： 自治会等を対象に、災害に関する情報提供と、自主防災組織の必要性を理解してもらい、毎年、着実に自主防災組織を立ち上げてもらえるよう働きかけていく。(平成23年度現在、25団体)					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	2団体増 合計27団体	2団体増 合計29団体	2団体増 合計31団体	2団体増 合計33団体	2団体増 合計35団体
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。				

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 自主防犯パトロール団体の組織化				担当課
14						防災安全課
取組内容： 自治会等を対象として、防犯活動に必要な防犯活動用品を支給することや防犯活動の必要性についての広報等を行うことによって、地域の自主防犯パトロール団体を組織化していく。 (平成23年度現在、16団体)						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	2団体増 合計18団体	2団体増 合計20団体	2団体増 合計22団体	2団体増 合計24団体	2団体増 合計26団体	
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。					

項目番号	取組項目	(協働事業の推進) 公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進				担当課
15						関係各課
取組内容： 公園や道路を含む公共施設の清掃・美化活動等、協働により管理（アドプト制度）できるものを把握し、自治会や地域の団体、市民と行政の協働による事業を推進し、実施する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	

3 効率的・効果的な行政運営

(1) 民間活力の更なる推進

項目番号	取組項目					担当課
16	みのり福祉園への民間活力の導入					福祉推進課、みのり福祉園、障害福祉課、企画課
取組内容： みのり福祉園の運営について、民間活力の導入方法を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討				

項目番号	取組項目					担当課
17	やまとあけぼの学園のあり方の検討					企画課、保育課
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討				

項目番号	取組項目					担当課
18	今後の学校給食運営のあり方の検討					企画課、給食課
取組内容： 学校給食の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討				

項目番号	取組項目	狭山保育園のあり方の検討				担当課
19						企画課、保育課
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討				

項目番号	取組項目	その他公共施設のあり方の検討				担当課
20						企画課、関係各課
取組内容： 取組項目番号16～19で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	検討	検討	検討	

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化				担当課
21						企画課、関係各課
取組内容： 窓口業務における受付など、簡易な事務について委託化を検討し、可能なものから実施していく。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	

(2) 事務事業の点検・見直し

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進				担当課
22						企画課
取組内容： 仕事に対する成果重視や効率的・効果的な行政運営を目指すための行政評価制度の更なる推進を図り、コンサルタントや外部評価、施策評価についての導入を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	一部導入				

(3) 効率的な組織の確立

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理				担当課
23						企画課
取組内容： (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 平成24年度の職員数476人を基準とし、この体制を維持しつつ適正な定員管理を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	組織・事務分掌の見直し				担当課
24						企画課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、定期的に組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

(4) 職員の意識改革と資質の向上

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進				担当課
25						職員課
取組内容：						
(1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	人事評価結果の活用				担当課
26						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	検討	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証				担当課
27						職員課
取組内容：						
職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施				担当課
28						職員課
取組内容：						
(1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等 人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備				担当課
29						企画課、職員課
取組内容：						
職員研究グループ組織の立ちあげ等、職員が政策提言しやすいしくみについて検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検討	実施	実施	実施	実施	

4 財政健全化の推進

(1) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上				担当課
30						納税課
取組内容： <ul style="list-style-type: none"> (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 <ul style="list-style-type: none"> ① 収納推進員の活用 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績94.1%) 						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	平成22年度の 収納率に対して 0.1%増	平成22年度の 収納率に対して 0.2%増	平成22年度の 収納率に対して 0.3%増	平成22年度の 収納率に対して 0.4%増	平成22年度の 収納率に対して 0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				担当課
31						納税課
取組内容： <ul style="list-style-type: none"> (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 <ul style="list-style-type: none"> ① 収納推進員の活用 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績66.6%) 						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	平成22年度の 収納率に対して 0.1%増	平成22年度の 収納率に対して 0.2%増	平成22年度の 収納率に対して 0.3%増	平成22年度の 収納率に対して 0.4%増	平成22年度の 収納率に対して 0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					

項目番号	取組項目	適正な債権管理手法の検討	担 当 課			
32			企画課、高齢介護課、保育課、青少年課、保険年金課			
取組内容： 負担の公平性の確保及び収納率の向上に向け、適正な債権管理を行うための組織の設置や関係課の統一したマニュアル作成等、有効な債権管理手法について検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討	検 討				

項目番号	取組項目	介護保険料の収納率の向上	担 当 課			
33			高齢介護課			
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。） (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。（平成22年度実績95.4%）						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	平成22年度の 収納率に対して 0.1%増	平成22年度の 収納率に対して 0.2%増	平成22年度の 収納率に対して 0.3%増	平成22年度の 収納率に対して 0.4%増	平成22年度の 収納率に対して 0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					

項目番号	取組項目	保育料の収納率の向上	担 当 課			
34			保育課			
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。（平成22年度実績88.3%）						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次目標収納率	平成22年度の 収納率に対して 0.1%増	平成22年度の 収納率に対して 0.2%増	平成22年度の 収納率に対して 0.3%増	平成22年度の 収納率に対して 0.4%増	平成22年度の 収納率に対して 0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の収納率の向上	担当課		
35			青少年課		
取組内容：					
<p>(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。</p> <p>(2) 対策</p> <p>① 督促の強化</p> <p>② 電話催告の強化</p> <p>③ 臨戸徴収の強化</p> <p>④ その他</p> <p>(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度の実績94.9%)</p>					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次目標収納率	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。				

項目番号	取組項目	市有地等の売却・有効活用	担当課		
36			総務管財課、企画課		
取組内容：					
<p>利用予定のない市有地について売却を検討するとともに、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。また、市有地の有料貸出などの有効活用の検討を行う。</p>					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施

項目番号	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	担当課		
37			下水道課		
取組内容：					
<p>下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。</p>					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	見直し 公表			見直し 公表	

項目番号	取組項目	国民健康保険税の定期的な見直し	担 当 課		
38			保険年金課		
取組内容： 国民健康保険税について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	見直し 公 表			見直し 公 表	

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し	担 当 課		
39			保育課		
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	見直し 公 表			見直し 公 表	

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	担 当 課		
40			青少年課		
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年次計画	見直し 公 表			見直し 公 表	

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料の定期的な見直し	担 当 課			
41			企画課、関係各課			
取組内容： 使用料・手数料について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	見直し 公 表			見直し 公 表		

項目番号	取組項目	有料広告の拡大	担 当 課			
42			企画課、関係各課			
取組内容： 様々な媒体における有料広告導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	

(2) 歳出の削減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				担当課
43						財政課、各課共通
取組内容：						
(1) 公益性、公平性や効果性の視点から、引き続き適正化に努める。 (2) 役割を終えた補助金については廃止し、新たな行政課題に合った補助制度への柔軟な対応を行っていく。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	適正化に努める	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	事務管理経費の節減				担当課
44						財政課、各課共通
取組内容：						
(1) 旅費、交際費、需用費については、一層の経費節減を図るため、各年度の予算編成作業を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れていく。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめていく。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
備考 5年間で50,000千円の削減を目指す。						

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し				担当課
45						関係各課
取組内容：						
(1) 他市との比較・検討を行う中で、市単独の施策について見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	特別会計における経費節減	担 当 課			
46			財政課、保険年金課、高齢介護課、下水道課、区画整理課			
取組内容： 特別会計における事務事業を絶えず精査し、歳出を抑制することにより繰出金の削減を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	

項目番号	取組項目	下水道施設維持管理業務の広域化の検討	担 当 課			
47			下水道課			
取組内容： (1) 下水道施設の維持管理業務について、東京都との連携・周辺市との協議を進め、業務の広域化を図る。 (2) 業務の広域化を円滑に進めるため、荒川右岸処理区分科会での調整を図る。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	事務の共同化について検討	検 討	検 討	検 討	検 討	

(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号	取組項目	財政調整基金積立の適正化				担当課
48						財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高を標準財政規模の10%に維持する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	経常収支比率の抑制				担当課
49						財政課
取組内容： 財源の確保を図るとともに、経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率を最終年度までに90.0%以内に抑える。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	公債費の抑制				担当課
50						財政課
取組内容： 新規借入れの抑制及び低利債の借り換えにより、最終年度までに公債費比率を6%以下とする。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	

項目番号	取組項目	新公会計制度による財政分析				担当課
51						財政課
取組内容： 市財政の新たな分析方法として、新公会計制度に基づく財務諸表を毎年度作成し、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	